

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:多賀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,824,509,451	固定負債	12,920,081,038
有形固定資産	25,202,508,239	地方債等	9,031,060,302
事業用資産	8,416,193,158	長期未払金	-
土地	2,527,907,150	退職手当引当金	817,091,796
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	374,959,501	その他	3,071,928,940
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,190,328,850
建物	12,308,332,847	1年内償還予定地方債等	918,343,852
建物減価償却累計額	-7,462,097,041	未払金	107,149,090
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	959,392,973	前受金	-
工作物減価償却累計額	-441,484,961	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	93,754,566
船舶	-	預り金	57,599,471
船舶減価償却累計額	-	その他	13,481,871
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,110,409,888
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,066,834,935
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,671,385,214
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	235,940,880		
その他減価償却累計額	-217,735,880		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	130,977,689		
インフラ資産	15,436,861,718		
土地	531,488,722		
土地減損損失累計額	-		
建物	157,974,940		
建物減価償却累計額	-40,771,679		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,827,322,209		
工作物減価償却累計額	-10,203,511,927		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	164,359,453		
物品	2,683,788,898		
物品減価償却累計額	-1,334,335,535		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	572,172,585		
ソフトウェア	11,282,988		
その他	560,889,597		
投資その他の資産	2,049,828,627		
投資及び出資金	14,857,536		
有価証券	-		
出資金	14,857,536		
その他	-		
長期延滞債権	10,347,516		
長期貸付金	-		
基金	2,025,100,103		
減債基金	77,182,104		
その他	1,947,917,999		
その他	-		
徴収不能引当金	-476,528		
流動資産	2,681,350,158		
現金預金	1,396,762,803		
未収金	31,032,162		
短期貸付金	-		
基金	1,242,325,484		
財政調整基金	1,242,325,484		
減債基金	-		
棚卸資産	11,848,113		
その他	7,240		
徴収不能引当金	-625,644		
繰延資産	-	純資産合計	16,395,449,721
資産合計	30,505,859,609	負債及び純資産合計	30,505,859,609

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 多賀町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,316,795,019
業務費用	4,214,717,069
人件費	1,278,382,625
職員給与費	896,387,633
賞与等引当金繰入額	93,871,434
退職手当引当金繰入額	428,362
その他	287,695,196
物件費等	2,739,556,873
物件費	1,550,257,421
維持補修費	129,958,692
減価償却費	1,059,340,760
その他	-
その他の業務費用	196,777,571
支払利息	100,745,662
徴収不能引当金繰入額	689,454
その他	95,342,455
移転費用	4,102,077,950
補助金等	3,685,652,739
社会保障給付	415,811,411
その他	613,800
経常収益	922,381,122
使用料及び手数料	547,497,083
その他	374,884,039
純経常行政コスト	7,394,413,897
臨時損失	63,869,974
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,228,294
損失補償等引当金繰入額	-
その他	641,680
臨時利益	2,389,529
資産売却益	2,389,529
その他	-
純行政コスト	7,455,894,342

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:多賀町
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,150,709,837	28,869,733,493	-12,719,023,656	-
純行政コスト(△)	-7,455,894,342		-7,455,894,342	-
財源	7,658,440,425		7,658,440,425	-
税金等	5,065,485,552		5,065,485,552	-
国県等補助金	2,592,954,873		2,592,954,873	-
本年度差額	202,546,083		202,546,083	-
固定資産等の変動(内部変動)		172,940,501	-172,940,501	
有形固定資産等の増加		973,033,635	-973,033,635	
有形固定資産等の減少		-1,123,024,211	1,123,024,211	
貸付金・基金等の増加		540,327,735	-540,327,735	
貸付金・基金等の減少		-217,396,658	217,396,658	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,037,261	31,037,261		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,230,116	-8,104,028	-126,088	-
その他	19,386,656	1,227,708	18,158,948	
本年度純資産変動額	244,739,884	197,101,442	47,638,442	-
本年度末純資産残高	16,395,449,721	29,066,834,935	-12,671,385,214	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 多賀町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,208,652,292
業務費用支出	3,109,486,448
人件費支出	1,267,065,170
物件費等支出	1,642,261,419
支払利息支出	100,745,662
その他の支出	99,414,197
移転費用支出	4,099,165,844
補助金等支出	3,682,740,633
社会保障給付支出	415,811,411
その他の支出	613,800
業務収入	8,283,573,010
税収等収入	4,936,300,370
国県等補助金収入	2,438,498,833
使用料及び手数料収入	535,948,598
その他の収入	372,825,209
臨時支出	641,680
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	641,680
臨時収入	-
業務活動収支	1,074,279,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,511,250,599
公共施設等整備費支出	973,033,635
基金積立金支出	537,746,874
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000
その他の支出	431,090
投資活動収入	399,130,563
国県等補助金収入	174,449,613
基金取崩収入	217,342,163
貸付金元金回収収入	39,000
資産売却収入	2,572,441
その他の収入	4,727,346
投資活動収支	-1,112,120,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	822,748,797
地方債等償還支出	813,624,645
その他の支出	9,124,152
財務活動収入	536,226,682
地方債等発行収入	519,213,000
その他の収入	17,013,682
財務活動収支	-286,522,115
本年度資金収支額	-324,363,113
前年度末資金残高	1,663,572,618
比例連結割合変更に伴う差額	-46,172
本年度末資金残高	1,339,163,333
前年度末歳計外現金残高	61,159,102
本年度歳計外現金増減額	-3,559,632
本年度末歳計外現金残高	57,599,470
本年度末現金預金残高	1,396,762,803

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものはありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多賀町資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし水道事業会計、下水道事業会計および一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.900%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.700%
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.800%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.000%
彦根愛知犬上広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.074%
彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.890%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。